

1 保有個人情報の目的外利用に係る報告書

報告日	目的外利用を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外利用を行った理由	提供課	利用課	頁番号
R3.3.30	市営住宅の入居者の募集及び管理に関する事務	入居者所有の車に係る ①課税台帳上の廃車の有無 ②廃車日	死亡した市営住宅入居者が所有する車が、指定駐車区画に見当たらないため、現況を確認するため、市民税課に照会したもの	市民税課	住宅政策課	1

2 個人情報取扱事務の届出（開始）について

名称	概要	届出課	頁番号
かしわフレイル予防ポイント制度事務	40歳以上の柏市民に「かしわフレイル予防ポイントカード」を発行し、フレイル予防・健康づくり活動の参加に対してポイントを付与する。	地域包括支援課	2, 3

3 個人情報取扱事務の届出（変更）について

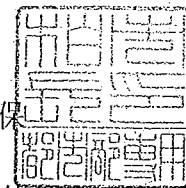
名称	変更内容等	届出課 (利用課)	頁番号
法務局からの通知に基づく事務（庶務）	・個人情報取扱事務の概要の修正 ・ア個人情報の利用目的の修正 ・イ項目の修正 ・ウ収集先及び収集方法 - 本人以外の利用項目の修正 - 電磁的記録及びシステムにチェック - その他のチェックを外す ・エ本人以外から収集する理由を修正及び根拠条項の修正 ・キ文書処理形態の文書にチェック	資産税課	4
法務局からの通知に基づく事務（土地担当）	・個人情報取扱事務の概要の修正 ・イ項目の修正 ・ウ収集先及び収集方法 - 本人以外の利用項目の修正 - 電磁的記録及びシステムにチェック - その他のチェックを外す ・エ本人以外から収集する理由を追加及び根拠条項の修正 ・キ文書処理形態のシステム名称を追加及び文書にチェック	資産税課	5
法務局からの通知に基づく事務（家屋）	・個人情報取扱事務の概要の修正 ・イ項目の修正 ・ウ収集先及び収集方法 - 本人以外の利用項目の修正 - 電磁的記録及びシステムにチェック - その他のチェックを外す ・エ本人以外から収集する理由を修正及び根拠条項の修正 ・キ文書処理形態の文書にチェック	資産税課	6
減免・課税免除・不均一課税の事務（庶務）	・イ項目の修正 ・ウ収集先及び収集方法 - 同一実施機関内の利用、目的内、住民基本台帳にチェック - 目的内、住民基本台帳の利用項目の記載	資産税課	7
（一般介護予防）フレイルチェック講座事務	・個人情報取扱事務の概要の修正 ・イ利用項目の修正 ・エ本人以外から収集する理由の削除 ・キ処理形態の文書のチェック、その他のチェックを外す ・ク経常的な個人情報の提供先 - 提供先の他の実施機関のチェックを外し、その他にチェック及び提供先を記載 - 提供する項目の修正 ・個人の類型の追加	地域包括支援課	8, 9
ロコモフィットかしわ事業参加者の自主活動支援	・個人情報取扱事務の名称の修正 ・個人情報取扱事務の概要の修正 ・個人の類型の修正 ・ア個人情報の利用目的の修正 ・イ項目の修正 ・ウ収集先及び収集方法の電磁的記録のチェックを外す ・ク経常的な個人情報の提供先 - 提供先の公共的機関にチェック - 提供する項目を追加 ・ク外部委託の有無の無しにチェック	地域包括支援課	10

保有個人情報の目的外利用に係る報告書

柏都住第919号
令和3年3月30日

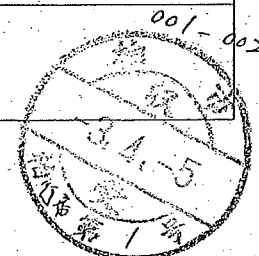
柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏 様

柏市長 秋山浩 保



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により保有個人情報の目的外利用を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	保有個人情報の保有課等	目的外利用を行った課等
課等の名称	財政部 市民税課（市長）	都市部 住宅政策課（市長）
個人情報取扱事務の名称	軽自動車税課税事務	市営住宅の入居者の募集及び管理に関する事務
個人情報取扱事務の概要	4月1日現在の原動機付自転車及び軽自動車の所有者等に対し、軽自動車税を賦課するもの（地方税法第442条～第461条）	広報かしわに空家募集を掲載し、入居者を募集するもの。 入居申込申請を受付、入居申込者の入居資格確認のため書類審査・実態調査を行い入居者を決定するもの。入居申込者が募集戸数を上回る場合には抽選会を行い決定するもの。 市営住宅の入退去・異動状況の把握、駐車場使用、入居者管理に係る各種届出等の処理（模様替え・同居承認・承継入居等及び証明書の発行）を行うもの。
目的外利用を行った保有個人情報の項目	入居者所有の車に係る ①課税台帳上の廃車の有無 ②廃車日	
目的外利用を行った理由	死亡した市営住宅入居者が所有する車が、指定駐車区画に見当たらないため、現況を確認するため、市民税課に照会したもの	
担当部署（目的外利用を行った課等）	都市部 住宅政策課	
備考		



個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		0 6 1 4 0 0 - 2 2			
実 施 機 関 名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署	保健福祉部 地域包括支援課						
個人情報取扱事務の名称	かしわフレイル予防ポイント制度事務						
個人情報取扱事務の概要	40歳以上の柏市民に「かしわフレイル予防ポイントカード」を発行し、フレイル予防・健康づくり活動の参加に対してポイントを付与する。						
事務の開始日	令和2年4月1日（最新変更日 令和 年 月 日）						
個人の類型	カード発行申込者						
ア 個人情報の利用目的	カードの発行及び利用者の管理。ポイント付与状況の確認。紛失時の対応（再発行）。						
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☒ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☒ 22 その他（貯まったかしわフレイル予防ポイント、利用履歴）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）	
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号：22） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）			☒ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）			
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	ポイント付与状況を正確に把握し、ポイント原資代の支払いを適正に行うため。 ☒ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）						
オ 思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）						
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）						
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）						
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☒ その他（かしわフレイル予防ポイント制度の利用者）				
コ 外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し						

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		ポイント付与事業登録団体代表者					
ア	個人情報の利用目的	ポイント付与の対象事業として登録し、活動に係る情報を公開するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟，指導，相談，選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想，信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ 条例 別表第 第 項 ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供するイの項目番号			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供するイの項目番号			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040500-02		
実 施 機 関 名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務		
担 当 部 署	財政部 資産税課					
個人情報取扱事務の名称	法務局からの通知に基づく事務（庶務）					
個人情報取扱事務の概要	地方税法第382条の規定により、法務局から通知される売買、相続等の所有権変更に基づき課税台帳の修正を行うもの。					
事務の開始日	平成17年 1月 1日 （最新変更日 令和3年3月15日）					
個人の類型	土地・家屋の所有者					
ア 個人情報の利用目的	賦課するため所有者を把握し、課税資料として管理する。					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☐ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：1, 4, 24） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）			☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）		
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	地方税法第382条の規定により、法務局から通知されるため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民情報システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040500-08			
実施機関名		市長			区分		
担当部署		財政部 資産税課			☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務		
個人情報取扱事務の名称		法務局からの通知に基づく事務（土地担当）					
個人情報取扱事務の概要		地方税法第382条の規定により法務局から通知される、分・合筆、地積更正、地目変更等に基づき、課税台帳を修正する。					
事務の開始日		平成17年 1月 1日 （最新変更日 令和3年3月15日）					
個人の類型		納税義務者					
ア	個人情報の利用目的	賦課するために土地の異動状況を把握し、課税資料として管理する。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号： <u>1, 4, 24</u> ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）					☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	地方税法第382条の規定により、法務局から通知されるため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民情報システム、固定資産業務支援システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040500-12			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	財政部 資産税課						
個人情報取扱事務の名称	法務局からの通知に基づく事務（家屋）						
個人情報取扱事務の概要	地方税法第382条の規定により通知される各種通知に基づき、調査・評価、抹消、変更等を行い課税台帳を修正する。						
事務の開始日	平成17年 1月 1日 （最新変更日 令和3年3月15日）						
個人の類型	家屋の所有者						
ア 個人情報の利用目的	賦課するための課税資料として管理する。						
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）	
ウ 収集先及び収集方法	☐ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号： 1, 4, 24 ） ☐ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） }			☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）			
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	地方税法第382条の規定により、法務局から通知されるため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）						
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）						
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）						
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 家屋評価システム、住民情報システム） ☒ 文書 ☐ その他						
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
		提供する項目（イの項目番号）					
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
		提供する項目（イの項目番号）					
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し						

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040500-05			
実施機関名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		財政部 資産税課					
個人情報取扱事務の名称		減免・課税免除・不均一課税の事務（庶務）					
個人情報取扱事務の概要		地方税法，市税条例に基づき，該当する物件に対して減額及び免除額を決定をする。					
事務の開始日		平成17年 1月 1日 （最新変更日 令和3年3月1日）					
個人の類型		土地・家屋の所有者					
ア	個人情報の利用目的	税額・物件等の課税内容を修正し，課税台帳を管理する。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☒ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）					☐ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ ロット（電話） ☐ その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟，指導，相談，選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想，信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民情報システム） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については，それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		061400-01			
実施機関名		市長		区分			
担当部署		保健福祉部 地域包括支援課		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称		(一般介護予防) フレイルチェック講座事務					
個人情報取扱事務の概要		東京大学高齢社会研究機構が考案したフレイルチェックを実施。結果を東京大学高齢社会研究機構に提供し、分析等の結果報告を得るもの。また、チェックの結果等でフレイルのリスクの高い高齢者に対し、重度化予防のための個別支援を実施する。					
事務の開始日		平成28年4月27日（水）（最終変更日 令和2年10月1日）					
個人の類型		介護予防普及啓発事業（フレイルチェック講座）に参加した高齢者					
ア	個人情報の利用目的	柏市と東京大学との協定のもと、フレイルチェック講座を行い、主催者（柏市）が東京大学高齢社会総合研究機構に講座受講者の本人同意者に限り、介護予防普及啓発事業の実績・評価のための分析結果報告を受けるため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☒ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☒ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☒ 34 その他（健康度の分かる各種測定結果や心理状況の判断がなされる質問項目）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	なし ☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☐ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ） ☒ 文書 ☐ その他（ ））					
ク	経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☒ その他（東京大学高齢社会総合研究機構） 2, 3, 7, 9, 10, 21, 29, 34			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

用して記入すること。

個人の類型		フレイルのリスクの高い高齢者					
ア	個人情報の利用目的	フレイルチェックの結果や地域包括支援センターの相談等で把握したフレイルのリスクの高い高齢者に対し、専門職による個別支援を実施するため					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ その他（ ）	☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☒ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会手当等 ☐ 28 その他（ ）	☒ 29 健康・身体状況 ☒ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☒ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☒ 34 その他（健康度の分かる各種測定結果や心理状況の判断がなされる質問項目）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 ☒ 目的外：（ ☒ 本人同意：1, 2, 3, 29, 30, 32） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ）				☒ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ 条例 別表第 第 項 ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称：地域包括支援センター支援システム）） ☐ 文書 ☐ その他					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供するイの項目番号				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		061400-02		
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務		
担当部署	保健福祉部 地域包括支援課					
個人情報取扱事務の名称	ロコモフィットかしわ事業参加者の自主活動支援					
個人情報取扱事務の概要	平成25年度から令和元年度まで実施していた、ロコモフィットかしわ事業の参加者が自主グループとして活動している情報をとりまとめ、自主活動への支援を行うとともに、活動への参加を希望する市民に対し情報提供を行うもの。					
事務の開始日	平成25年9月1日（最終変更日 令和2年4月1日）					
個人の類型	自主グループの代表者					
ア 個人情報の利用目的	通知の送付、活動への参加を希望する市民への情報提供するため					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外： （☐本人同意： ） ☐ 目的内： （☐住民基本台帳： ） ☒ 用紙 ☐ 電磁的記録（☐システム） ☐ 口頭（電話）、 ☐ その他（ ）					
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号） <u>1, 6</u>			
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。